

コロナ後も活躍できる企業はどこか

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信 / 海外 / 株式

2021年2月25日

米国バイオ & テクノロジー株オープンでは、米国のバイオテクノロジー、情報技術 (IT)、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

本レポートでは、国内外で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、アフターコロナが徐々に意識される中、社会変化に対応しながら収益を拡大することが期待されるテクノロジー株についてご説明します。これに加えて、当面の米国株式市場見通しおよび当ファンドの運用方針についてご案内します。

【コロナ後の社会変化に対応し、収益を拡大するテクノロジー株に注目】

● 仕事の様式変化

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、従来の仕事のあり方を大きく変えました。密の状態を避けるために、職場ではなく、自宅に居ながら仕事に打ち込むための環境を作ることが、多くの企業にとっての急務となりました。

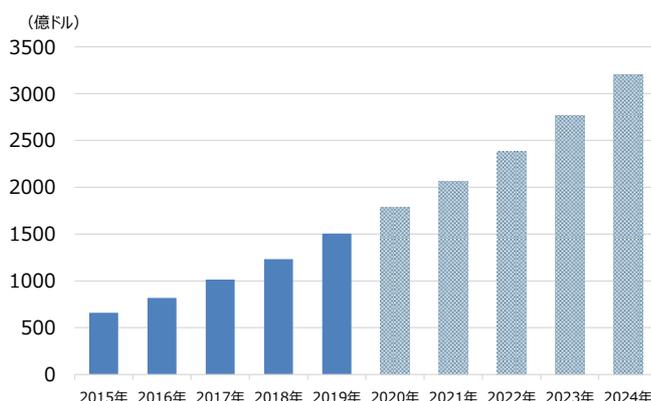
それに一役買ったのがインターネットを經由して様々なクラウドサービスを提供している、SaaS (Software as a Service) 企業です。SaaSの市場規模は約1,790億ドル (2020年予想値) で、今後も年間で二桁成長が期待され、2024年には約3,200億ドル市場に達すると見込まれています。

また、職場環境のクラウド化やリモート化が進展することによって、インターネットセキュリティの重要性もますます高まっています。コロナ後はこれらの仕事の様式変化が定着する中、SaaS企業やインターネットセキュリティ企業が収益を着実に伸ばしていくと予想されます。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

拡大を続けるSaaS市場

(2015年～2024年、2020年以降の数値は予想値)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

当ファンドにおける主なSaaS銘柄・インターネットセキュリティ銘柄

銘柄名	事業概要
サービスナウ	ITサービスのデジタル化とITプラットフォーム
ヴィーヴァシステムズ	ライブサイエンス向けCRM(顧客管理)
ハブスポット	総合型CRM
セールスフォース	世界最大のCRM
ファイブ9	クラウド型コンタクトセンター
シスコシステムズ	世界最大のネットワーク関連機器
ブルーポイント	インターネットセキュリティ

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

●生活（買い物、娯楽）の様式変化

コロナ禍における都市封鎖（ロックダウン）等の経済活動の制限は、買い物と娯楽にも大きな影響を与え、コロナ後も生活様式の変化は続く見込まれます。

コロナ禍の中でEC（Eコマース）はその存在感を確固たるものとし、コロナ後もECの市場規模は拡大すると予想されています。世界的にECといえば、Amazon（アマゾン）のイメージが強いですが、コロナ禍の中で各小売企業は、EC用のプラットフォームを提供するShopify（ショッピファイ）等の力を借りて、自社のECサイトを立ち上げたり、改良を進めるなどの動きを強めています。また、手作り雑貨などのCtoC（消費者間取引）向けECプラットフォームを提供するEtsy（エッツィ）のようなテクノロジー企業も収益を伸ばしています。

娯楽に目を向けると、コロナ禍の中では家に居ながら個人で遊べるビデオゲーム分野に注目が集まりました。世界のゲーム人口は、近年のEスポーツ人気の高まりもあって、2023年には30億人を超えると予想されています。米国では、人気シリーズ作品を多数擁するアクティベーション・プリザードやエレクトロニック・アーツが今後も増収増益を達成することが見込まれており、期待が高まっています。

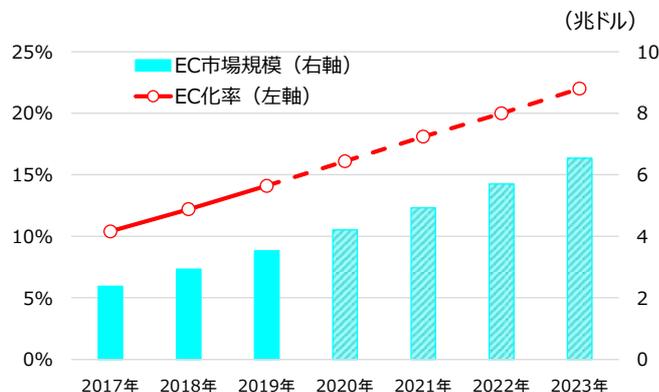
【当面の米国株式市場見通し】

当面の米国株式市場は、景気対策やインフラ支出の拡大期待に加え、企業の好業績期待の高まりを背景に上昇トレンドが続くと予想されます。新型コロナウイルスの感染にかかわる先行き不透明感が残るものの、米国をはじめ主要先進国において足元で新規感染者数が減少する中、ワクチン接種の進展への期待が株価の上昇要因になると見込まれます。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

世界のEC市場規模の推移

(BtoC（企業-消費者間取引）、2017年～2023年、2020年以降の数値は予想値)



(出所) 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課
『内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 (電子商取引に関する市場調査)』を基に岡三アセットマネジメント作成

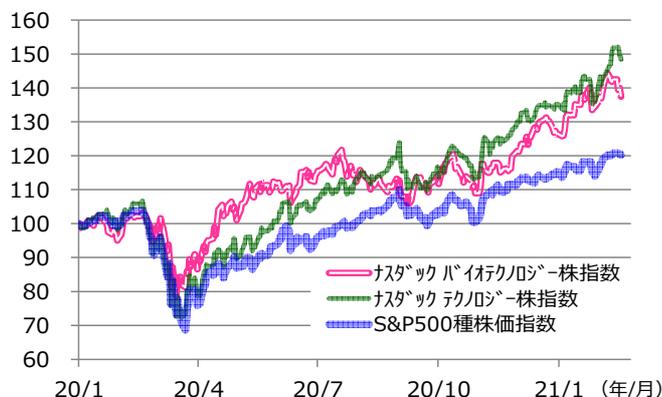
当ファンドにおける主なEC関連銘柄・娯楽銘柄

銘柄名	事業概要
アマゾン・ドット・コム	オンライン小売、クラウドプラットフォーム
エッツィ	各種日用品・雑貨のECプラットフォーム
アクティベーション・プリザード	エンターテインメント・ソフトウェアメーカー
エレクトロニック・アーツ	エンターテインメント・ソフトウェアメーカー

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

米国の関連株価指数の推移

(2020年1月2日～2021年2月18日 2020年1月2日=100)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式**
【当面の運用方針】

ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。

テクノロジー関連株に関しては、コロナ後の社会変化に対応し、収益を伸ばすことが期待されるSaaSやインターネットセキュリティ、EC、娯楽関連のテーマに注目し、好業績銘柄のウェイトを引き上げる方針です。バイオ関連株の中では、業績の安定度が高いヘルスケア機器・サービス株のウェイトを高める方針です。

運用状況（作成基準日 2021年2月19日）
設定来の基準価額推移（2015年3月17日～2021年2月19日）


ファンドデータ(2月19日現在)	
基準価額(円)	10,978
残存元本(百万円)	14,506
純資産総額(百万円)	15,924
株式組入比率(%)	95.4
短期金融商品その他(%)	4.6
組入銘柄数	60

セクター別組入比率(2月19日現在)	
ソフトウェア・サービス	25.4%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	19.7%
ヘルスケア機器・サービス	16.3%
メディア・娯楽	11.6%
半導体・半導体製造装置	9.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3%
小売	3.5%

分配金実績(1万口当たり、税引前)	
第1期(2015年6月9日)	450円
第9期(2017年6月9日)	50円
第11期(2017年12月11日)	650円
第12期(2018年3月9日)	550円
第13期(2018年6月11日)	550円
第14期(2018年9月10日)	500円
第19期(2019年12月9日)	300円
第21期(2020年6月9日)	1,450円
第22期(2020年9月9日)	550円
第23期(2020年12月9日)	900円
設定来累計	5,950円

- ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
- ※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。
- ※分配金は1万口当たり、税引前です。
- ※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
- ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信 / 海外 / 株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)